



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成29年3月期 第1四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,331	△9.1	6,491	7.2	5,711	12.0
28年3月期第1四半期	28,983	13.8	6,053	30.5	5,099	31.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 10,625百万円(150.5%) 28年3月期第1四半期 4,240百万円(△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.73	17.32
28年3月期第1四半期	19.14	16.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,614,028	261,036	4.5
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 257,800百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△10.7	9,000	△12.5	8,500	28.52
通期	100,000	△9.3	19,000	△14.9	17,000	57.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期1Q	5,232,378株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期1Q	275,502,569株	28年3月期1Q	266,309,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

※平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益並びに金融派生商品収益の増加を主因として、その他業務収益が前年同期比19億63百万円増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として、資金運用収益が前年同期比13億93百万円減少し、また、株式等売却益の減少を主因として、その他経常収益が前年同期比28億58百万円減少したことなどから、連結経常収益は前年同期比26億52百万円減少し、263億31百万円となりました。

また、営業経費が前年同期比5億14百万円増加しましたが、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比4億41百万円減少し、また、国債等債券売却損の減少を主因として、その他業務費用が前年同期比35億53百万円減少したことなどから、連結経常費用は前年同期比30億90百万円減少して、198億40百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億38百万円増加して、64億91百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億12百万円増加して、57億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比620億円増加して、4兆7,921億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、地元の中小企業向け貸出は増加しましたが、大・中堅企業向け貸出並びに地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度末比232億円減少して、3兆7,419億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国債並びに地方債は減少しましたが、外国証券並びに投資信託が増加したことを主因として、前連結会計年度末比937億円増加して、1兆1,205億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	460,293	588,381
コールローン及び買入手形	885	942
買入金銭債権	67	150
商品有価証券	221	221
金銭の信託	27,000	29,015
有価証券	1,026,804	1,120,523
貸出金	3,765,182	3,741,949
外国為替	6,451	7,345
その他資産	63,765	73,799
有形固定資産	38,714	38,218
無形固定資産	6,123	5,679
退職給付に係る資産	13,018	12,944
繰延税金資産	14,181	11,746
支払承諾見返	14,399	14,035
貸倒引当金	△30,483	△30,926
資産の部合計	5,406,626	5,614,028
負債の部		
預金	4,730,075	4,792,164
譲渡性預金	3,800	—
債券貸借取引受入担保金	211,509	270,465
借入金	86,216	165,140
外国為替	429	384
社債	55,000	55,000
その他負債	43,488	53,323
賞与引当金	1,787	660
退職給付に係る負債	741	696
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	456	456
ポイント引当金	223	225
偶発損失引当金	343	343
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	53
支払承諾	14,399	14,035
負債の部合計	5,148,621	5,352,992
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,369
利益剰余金	68,521	71,489
自己株式	△2,678	△2,496
株主資本合計	226,203	229,362
その他有価証券評価差額金	21,753	26,679
繰延ヘッジ損益	△144	△124
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,883
その他の包括利益累計額合計	23,536	28,438
新株予約権	91	99
非支配株主持分	8,172	3,136
純資産の部合計	258,005	261,036
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,614,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	28,983	26,331
資金運用収益	14,243	12,850
(うち貸出金利息)	11,537	10,778
(うち有価証券利息配当金)	2,544	1,955
役務取引等収益	5,242	4,878
その他業務収益	1,869	3,832
その他経常収益	7,627	4,769
経常費用	22,930	19,840
資金調達費用	2,076	1,635
(うち預金利息)	1,293	888
役務取引等費用	1,351	1,468
その他業務費用	4,120	567
営業経費	12,485	12,999
その他経常費用	2,895	3,168
経常利益	6,053	6,491
特別損失	13	65
固定資産処分損	13	65
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,039	6,425
法人税、住民税及び事業税	476	615
法人税等調整額	401	85
法人税等合計	877	700
四半期純利益	5,161	5,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,099	5,711

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,161	5,724
その他の包括利益	△920	4,900
その他有価証券評価差額金	△724	4,924
繰延ヘッジ損益	△4	20
退職給付に係る調整額	△191	△44
四半期包括利益	4,240	10,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,178	10,613
非支配株主に係る四半期包括利益	62	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成23年9月21日に発行した株式会社池田泉州銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

- 1 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日
平成28年9月21日(水)
- 5 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年7月27日付未償還残高:10,000百万円)
- 6 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。
- 7 償還による支払利息の減少見込額
5年間の累計額1,484百万円(概算値)

(多額の借入金の期限前弁済)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成28年7月27日開催の取締役会において、平成23年9月29日に借用した劣後特約付借入金(以下「本借入金」といいます。)について期限前弁済する旨を決議いたしました。

- 1 期限前弁済を行う理由
本借入金には、期限前弁済が可能な条項(劣後特約付金銭消費貸借契約証書第2条)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前弁済することといたしました。
- 2 期限前弁済金額
10,000百万円
- 3 期限前弁済期日
平成28年9月29日(木)
- 4 期限前弁済の方法
未弁済残高の全額期限前弁済によります。(平成28年7月27日付未弁済残高:10,000百万円)
- 5 弁済資金の調達方法
全額自己資金により弁済いたします。
- 6 弁済による支払利息の減少見込額
5年間の累計額1,659百万円(概算値)